



2023年6月28日

各 位

会 社 名 燦ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 播島 聡
 (コード番号 9628 東証プライム)
問合せ先 取締役執行役員 横田 善行
 経営企画部長
 (TEL 06-6226-0038)

TCFD 提言に基づく情報開示に関するお知らせ

当社は、気候変動を含むサステナビリティ課題への対応を重要な経営課題として認識しており、2022年10月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）※1の提言に賛同し、TCFD 提言への賛同企業や金融機関が議論する場であるTCFD コンソーシアム※2にも参画しております。

このたび、当社グループを対象として、気候変動に関連するリスク・機会の影響及び対応策について、複数の気候シナリオを用いて分析・評価し、その内容をTCFDの情報開示フレームワークに沿って、別紙のとおりまとめましたので、お知らせいたします。

今後も引き続き、気候関連情報の開示の充実に取り組み、より一層の環境に配慮した事業活動を継続していくことにより、持続可能な社会の実現に貢献できるように取り組んでまいります。

※1. TCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures、気候関連財務情報開示タスクフォース）は、G20の要請を受け、金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示及び金融機関の対応を検討する目的で設立された組織です。TCFDは、企業等に対し、気候変動関連リスク及び機会に関する「ガバナンス」「戦略」「リスク管理」「指標と目標」について把握・開示することを推奨する提言を公表しています。

※2. TCFD コンソーシアムは、国内のTCFD 賛同企業や金融機関等が一体となって取り組みを推進し、企業の効果的な情報開示や、開示された情報を金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取り組みについて議論する目的で設立された組織です。

以 上

TCFD 提言に基づく情報開示

【ガバナンス体制】

◆取締役会の監督体制

当社取締役会は、気候変動を含むサステナビリティ課題への対応を重要な経営課題として認識しており、ESG推進委員会を年度末に開催し、その後取締役会に報告しています。

取締役会では中期経営計画・年度予算等に気候関連課題もテーマに織込んでおり、次年度以降、進捗を監督していきます。

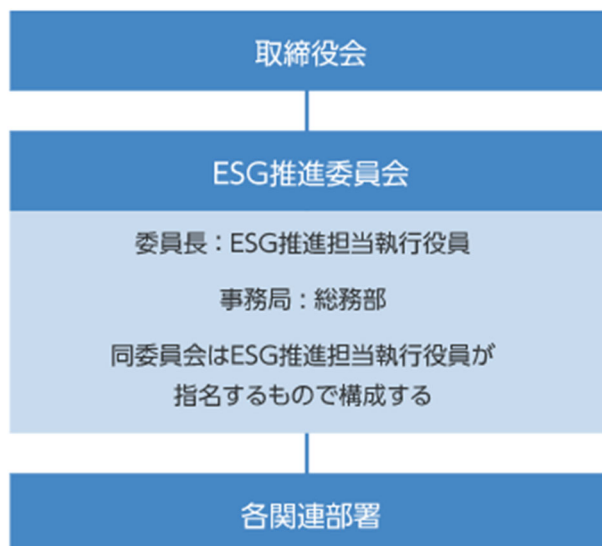
◆経営陣の役割

経営陣は、サステナビリティをグループ全体の経営課題として明確に位置づけ、サステナビリティに対する取り組みを推進するための計画を策定するとともに、各関連部署と連携して実施できるよう周知し進捗管理を行い、必要に応じて是正対策を検討したうえで戦略を見直し、事業活動に反映させます。

当社はサステナビリティ視点を踏まえた経営を促進するため、ESG推進委員会がESGに関する方針や活動計画の審議、決定等を行うこととします。

また、ESG推進委員会は、社長が任命するESG推進担当執行役員を委員長とし、委員長が指名する者にて構成されます。

ESG推進委員会で審議及び決定された主要事項は取締役会にて報告され、監督・指示される体制となっています。



気候変動に関する外部動向や情報については、TCFD提言への賛同、TCFDコンソーシアムに参画しました。ESG推進委員会を通じ、取締役会・リスクマネジメント委員会に情報共有されます。

【戦略】

◆気候変動のリスク及び機会、それらの組織のビジネス・戦略・財務計画に及ぼす影響

当社では、気候変動に関連する物理的リスク・移行リスク及び事業機会の把握も加えて、それら気候変動リスク・機会が事業戦略・財務計画に及ぼす影響を評価しています。

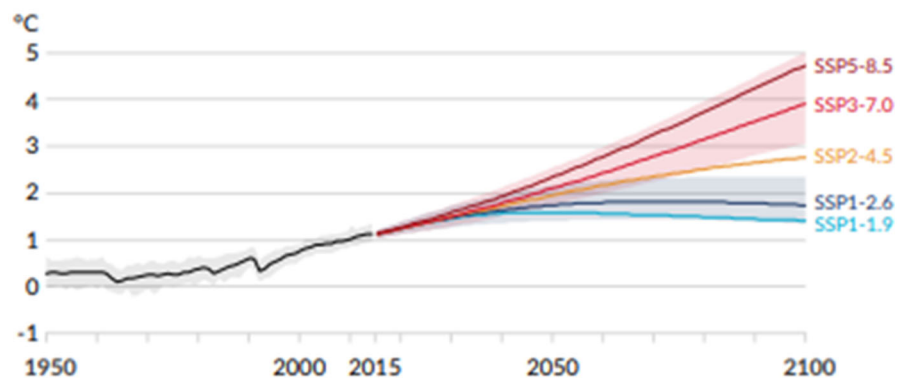
リスクの把握にあたっては、1.5°Cシナリオ及び4°Cシナリオによるシナリオ分析を実施しており、財務影響の大きさ・発生確率によって重要度評価を行っています。

シナリオ分析の結果、全体的に当社グループのビジネスに大きな影響をもたらすリスク・機会は特定されませんでした。

しかし、1.5°Cシナリオにおいては、当社の主なリスクは炭素税導入拡大による課税負担が増加する影響が挙げられ、4.0°Cシナリオにおいては、当社の主なリスクは降水・気温パターンの変化等によりご葬儀で使用する花材の価格上昇による物理リスクの影響が挙げられます。

〈参考：分析の前提とする外部シナリオの概要〉

【世界平均地上気温変化予測】（1850～1900年平均との差）



	Scenario	シナリオの概要
1.5°Cシナリオ	SSP1-1.9	持続可能な発展の下で、気温上昇を1.5°C以下に抑えるシナリオ 21世紀半ばにCO2排出正味ゼロ
4°Cシナリオ	SSP3-7.0	地域対立的な発展の下で気候政策を導入しないシナリオ

出所：IPCC AR6

◆2°C以下のシナリオ含む異なる気候関連のシナリオを考慮した組織戦略のレジリエンス

1.5°Cシナリオ及び4.0°Cシナリオにおいて特定されたリスクについては、各関連部署とリスクへの認識を共有しこれらのリスクを最小化するとともに、具体的な対応策を事業活動に反映させていきます。

分類	リスクと機会	事業影響	影響程度（2050年）		対応策
			1.5°C	4.0°C	
移行 リスク	炭素税・ 炭素価格	電力価格上昇による操 業コスト増加	小 (約 0.2 億円) ※1	軽微	・太陽光発電導入会館の拡大
		炭素税導入拡大による 課税負担の増加	中 (約 3.4 億円) ※2	軽微	・太陽光発電導入会館の拡大 ・電気自動車やハイブリット車 の導入拡大
物理 リスク	降水・気温 パターンの変 化	生花の生育不良により 調達コストが増加	軽微	中	・調達産地の分散化
	異常気象の頻 発化と深刻化 (豪雨・洪水等)	会館・倉庫等の浸水被害 によって操業停止等と なり収益が減少	軽微	小	・新規出店の都度、物理リスク 確認
機会	消費者の嗜好 の変化	ドライアイス(気化によ り CO2 が発生)の使用量 が抑えられるエンパー ミング処置の受注が増 加	小	軽微	・エンパーミングの販促

※1 電力価格の上昇率×電力利用料

※2 炭素価格×CO2 排出量

○異常気象の頻発化と深刻化(豪雨・洪水等)によるリスク

当社は会館を多数保有し葬儀事業を運営しており、会館や倉庫等への浸水リスクは大きな影響を及ぼす要因となり得ますが、会館のドミナント(特定地域への集中)展開による出店により、浸水リスクの高い会館に仮に被害が発生しても、近隣にある浸水リスクの低い会館でご葬儀の受け入れが可能であるため、事業を継続できる状況にあり、リスクを低減しています。

各会館や倉庫を国交省の「かさねるハザードマップ」で調査し、リスク評価を行っています。

○消費者の嗜好の変化による機会

ご遺体を保存するため通常はドライアイスを使用しますが、当社ではエンバーミング処置を行うことでCO₂の削減を行っています。

エンバーミング処置は当社グループにおいて2021年度に約6,600件を処置しておりますが、1件当たり約10kgの削減が見込めるため、年間約66t(年間Scope1及びScope2排出量の1%相当)のCO₂排出量削減を行っています。

消費者の嗜好の変化によりCO₂の排出量への関心が高まると、エンバーミング処置への関心も高まることが期待できるため、受注件数の増加へと繋がるようエンバーミングの販売推進、各会館の保冷室の設置を推進し、今後もCO₂排出量削減に取り組みます。

○太陽光発電導入会館の拡大

2023年上期中に大・小規模会館のそれぞれ1会館に設置し、効果の検証を基に他の会館へ展開していく予定としています。

【リスクマネジメント】

◆気候関連リスク・機会を特定し、評価するための組織のプロセス

当社は、中長期的な観点からの気候変動リスク・機会等の特定・評価に関しては、主にESG推進委員会において行っています。

また、既に顕在化している気候変動に伴うリスク・機会(主に台風・豪雨等の物理リスク)に関しては、リスクマネジメント委員会が中心となってリスク・機会を発生頻度と影響規模で特定・評価を行っています。

◆気候関連のリスクをマネジメントするための組織のプロセス

ESG推進委員会もしくはリスクマネジメント委員会で特定・評価された気候関連リスク・機会を含む重要なリスク・機会は適宜、取締役会等に報告、共有がなされており、適切な対応策の検討が行われています。

具体的には、気候変動に関するリスク・機会のうち、経営戦略上のリスク・機会については必要に応じて取締役会において審議を行い、個々の関連部署において指示・報告等を通じて、リスク事象の発生回避や機会獲得のための対応策を検討しています。

◆組織の全体的なリスクマネジメントへの統合

当社では、「リスク管理規程」及び「危機発生時対応マニュアル」を制定し、リスクマネジメント委員会が中心となって、個々の責任部署と気候変動リスク・機会を含む想定されるリスク・機会を抽出し、その評価及び対応策を検討したうえで、個々の責任部署が対応し、必要に応じて取締役会において状況の確認及び必要な措置を検討しています。

ESG推進委員会で特定された気候変動リスク・機会等については随時、リスクマネジメント委員会に共有されています。

【指標と目標】

◆気候関連のリスクと機会の評価に使用する指標

当社では、気候変動に関連するリスクと機会を評価する指標として、GHG 排出量 (Scope1 及び Scope2) を採用しています。

当社の GHG 排出量は下記の通りであります。再生可能エネルギーの活用等脱炭素に向けた各種取り組み等により「持続可能な社会の実現 (サステナビリティ)」に貢献してまいりたいと考えております。

Scope1排出量：2,199t-CO2

Scope2排出量：4,217t-CO2

集計範囲：当社及び連結子会社の全拠点

算定基準：電力使用量からの CO2 は、マーケット基準で算定しています。電力 CO2 排出係数は、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電力事業者別の調整後排出係数を使用しています。また、ガス及び燃料の換算係数は、環境省まとめの「算定・報告・公表制度における算定方法・排出係数一覧」を使用しています。

以 上